

四半期報告書

(第78期第2四半期)

岡谷鋼機株式会社

(E02553)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日)

【会社名】 岡谷鋼機株式会社

【英訳名】 OKAYA&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岡 谷 篤 一

【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄二丁目4番18号

【電話番号】 (052)204-8141

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長 金 剛 宣 邦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

【電話番号】 (03)3215-7792

【事務連絡者氏名】 東京本店経理部長 河 村 元 志

【縦覧に供する場所】 岡谷鋼機株式会社東京本店
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階)

岡谷鋼機株式会社大阪店
(大阪市西区新町一丁目27番5号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高 (百万円)	355,397	357,927	692,096
経常利益 (百万円)	7,368	7,955	13,408
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,639	4,851	8,731
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△2,240	16,159	19,278
純資産額 (百万円)	89,270	125,914	110,246
総資産額 (百万円)	345,626	388,043	362,483
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	96.37	100.77	181.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	95.99	100.66	180.94
自己資本比率 (%)	23.8	30.4	28.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,484	10,246	16,104
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,746	△1,173	△3,346
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,037	△8,668	△12,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,790	9,517	8,307

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.96	60.65

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

(鉄鋼)

第1四半期連結会計期間より、新規設立により浙江岡新制管有限公司(連結子会社)を連結の範囲に含めております。

(生活産業)

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありましたヤナギ管材株式会社を株式の全部売却に伴い連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済の回復傾向の中、ASEAN経済も底堅さを維持しており、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。日本経済は、政府の経済政策、及び日銀の金融緩和により景況感が回復し、その効果も徐々に現れてきました。

このような状況下にあつて、当第2四半期連結累計期間における売上高は、3,579億27百万円で前年同期比0.7%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益が238億78百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益が66億2百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益が79億55百万円（前年同期比8.0%増）となりました。また、当四半期純利益は48億51百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼)

製造業関連では、自動車向けは堅調に推移したものの、建設機械・産業機械向けは伸び悩みました。

土木・建築・内需関連は回復の兆しは見られるものの、全体としては引き続き伸び悩みました。輸出は東南アジア、中国、台湾向けが順調に推移しました。

鉄鋼部門全体では、売上高は1,492億66百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益は21億83百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(情報・電機)

非鉄金属分野では、海外向け電子部材が好調に推移しましたが、原材料は需要低迷により減少しました。

エレクトロニクス分野では、電子部品及び半導体は堅調でしたが、自動車向けは価格下落により売上が減少しました。

情報・電機部門全体では、売上高は746億60百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は15億48百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野、化成品分野ともに、国内外で堅調な生産を続ける自動車向けに部品・工具、樹脂原料が順調に推移しました。またメカトロ分野では引き続き海外向けを中心に設備機械も順調でした。

産業資材部門全体では、売上高は1,040億95百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は22億73百万円（前年同期比16.9%減）となりました。

(生活産業)

配管住設分野ではユーザー向けは堅調でしたが、全般的に低調でした。建設分野では分譲マンション、建築工事案件ともに減少しました。食品分野では加工食品の輸入が増加しました。

生活産業部門全体では、売上高は299億6百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は7億14百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は3,880億43百万円となり、主に期末日休日の影響に伴う売上債権の増加により前連結会計年度末に比べて255億59百万円増加しました。

負債は2,621億29百万円となり、主に期末日休日の影響に伴う仕入債務の増加により前連結会計年度末に比べて98億91百万円増加しました。

純資産は1,259億14百万円となり、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末に比べて156億67百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過を投資活動による支出及び借入金返済などに充当した結果、95億17百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億9百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上やたな卸資産の減少などにより、102億46百万円（前年同四半期は64億84百万円）の収入超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得などにより、11億73百万円（前年同四半期は17億46百万円）の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間においては、借入金の返済などにより、86億68百万円（前年同四半期は40億37百万円）の支出超過となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	177,856,000
計	177,856,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,600,000	48,600,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 500株
計	48,600,000	48,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	—	48,600,000	—	9,128	—	7,798

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年8月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡谷不動産㈱	名古屋市市中村区名駅南一丁目16番30号	6,071	12.49
岡 谷 篤 一	名古屋市昭和区	2,407	4.95
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,314	4.76
新日鐵住金㈱	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	2,120	4.36
三井住友信託銀行㈱	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	2,010	4.13
㈱りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,327	2.73
日本興亜損害保険㈱	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,085	2.23
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	884	1.81
オークマ㈱	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	816	1.67
公益財団法人真照会	名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号	693	1.42
計	—	19,728	40.59

(注) 公益財団法人真照会は、将来社会に貢献し得る人材を育成し、併せて学術・技芸の振興を図るために必要な奨学援助をなすことを目的として、大正6年に創設されました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,500	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 87,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,034,500	96,069	—
単元未満株式	普通株式 54,000	—	—
発行済株式総数	48,600,000	—	—
総株主の議決権	—	96,069	—

② 【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄 二丁目4番18号	424,500	—	424,500	0.87
(相互保有株式) テツソー物流 株式会社	東京都江東区 塩浜一丁目1番20号	87,000	—	87,000	0.17
計	—	511,500	—	511,500	1.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,628	12,035
受取手形及び売掛金	159,627	※3 174,980
商品及び製品	36,881	35,752
仕掛品	614	377
原材料及び貯蔵品	1,762	1,686
その他	11,662	7,669
貸倒引当金	△432	△499
流動資産合計	220,745	232,002
固定資産		
有形固定資産	40,252	40,683
無形固定資産	976	841
投資その他の資産		
投資有価証券	86,594	100,465
その他	14,328	14,595
貸倒引当金	△413	△544
投資その他の資産合計	100,509	114,515
固定資産合計	141,738	156,041
資産合計	362,483	388,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,531	※3 109,402
短期借入金	102,341	99,282
未払法人税等	2,390	2,102
賞与引当金	784	949
その他	10,735	6,361
流動負債合計	209,784	218,097
固定負債		
長期借入金	17,018	13,831
繰延税金負債	19,620	24,420
退職給付引当金	1,961	1,934
役員退職慰労引当金	644	621
その他	3,209	3,223
固定負債合計	42,453	44,031
負債合計	252,237	262,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,128	9,128
資本剰余金	7,798	7,798
利益剰余金	60,036	64,261
自己株式	△446	△448
株主資本合計	76,516	80,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,756	38,169
繰延ヘッジ損益	△1	41
為替換算調整勘定	△3,258	△834
その他の包括利益累計額合計	26,496	37,375
少数株主持分	7,233	7,798
純資産合計	110,246	125,914
負債純資産合計	362,483	388,043

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	355,397	357,927
売上原価	332,328	334,049
売上総利益	23,069	23,878
販売費及び一般管理費	※ 16,872	※ 17,275
営業利益	6,196	6,602
営業外収益		
受取利息	692	614
受取配当金	772	942
持分法による投資利益	444	565
その他	294	391
営業外収益合計	2,203	2,513
営業外費用		
支払利息	918	828
手形売却損	23	21
その他	90	310
営業外費用合計	1,032	1,160
経常利益	7,368	7,955
特別利益		
固定資産売却益	4	11
投資有価証券売却益	12	11
その他	2	—
特別利益合計	19	22
特別損失		
固定資産処分損	9	2
減損損失	115	—
投資有価証券評価損	90	0
持分変動損失	10	168
その他	0	1
特別損失合計	226	172
税金等調整前四半期純利益	7,160	7,805
法人税、住民税及び事業税	2,329	2,641
法人税等調整額	△44	42
法人税等合計	2,285	2,684
少数株主損益調整前四半期純利益	4,875	5,120
少数株主利益	235	269
四半期純利益	4,639	4,851

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,875	5,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,338	8,435
繰延ヘッジ損益	△27	42
為替換算調整勘定	193	1,994
持分法適用会社に対する持分相当額	56	566
その他の包括利益合計	△7,116	11,038
四半期包括利益	△2,240	16,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,473	15,730
少数株主に係る四半期包括利益	232	429

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,160	7,805
減価償却費	1,718	1,800
減損損失	115	—
投資有価証券評価損益(△は益)	90	0
受取利息及び受取配当金	△1,464	△1,556
支払利息	918	828
持分法による投資損益(△は益)	△444	△565
売上債権の増減額(△は増加)	2,598	△13,399
たな卸資産の増減額(△は増加)	228	2,974
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,746	13,870
前渡金の増減額(△は増加)	△1,052	4,576
前受金の増減額(△は減少)	2,138	△4,633
その他	△685	175
小計	8,576	11,876
利息及び配当金の受取額	1,740	2,094
利息の支払額	△934	△844
法人税等の支払額	△2,897	△2,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,484	10,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,041	△1,155
有形固定資産の売却による収入	130	126
投資有価証券の取得による支出	△114	△119
投資有価証券の売却による収入	28	14
子会社株式の取得による支出	—	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△67
貸付けによる支出	△148	△0
貸付金の回収による収入	29	53
その他	△631	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746	△1,173

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,601	△7,720
長期借入れによる収入	5,489	3,550
長期借入金の返済による支出	△6,207	△3,819
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△578	△626
少数株主への配当金の支払額	△119	△151
その他	△19	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,037	△8,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	805
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	805	1,209
現金及び現金同等物の期首残高	6,985	8,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,790	※ 9,517

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
<p>連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、新規設立により浙江岡新制管有限公司を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間において、ヤナギ管材株式会社を株式の全部売却に伴い連結の範囲から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年2月28日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)	
上海三国精密機械有限公司	132百万円	上海三国精密機械有限公司	140百万円
河南平和濾清器有限公司	7百万円	河南平和濾清器有限公司	7百万円
合計	139百万円	合計	148百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形割引高	443百万円	563百万円
受取手形裏書譲渡高	563百万円	533百万円

※3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	—	4,372百万円
支払手形	—	6,025百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
報酬及び給料手当	6,021百万円	6,355百万円
賞与引当金繰入額	826百万円	861百万円
役員退職慰労引当金繰入額	50百万円	51百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
現金及び預金	9,568百万円	12,035百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△1,778百万円	△2,518百万円
現金及び現金同等物	7,790百万円	9,517百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	578	12	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月28日 取締役会	普通株式	578	12	平成24年8月31日	平成24年10月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	626	13	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月30日 取締役会	普通株式	578	12	平成25年8月31日	平成25年10月31日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	148,247	75,391	101,550	30,208	355,397	—	355,397
セグメント間の内部売上高 又は振替高	568	667	194	734	2,164	△2,164	—
計	148,815	76,058	101,745	30,942	357,562	△2,164	355,397
セグメント利益	1,931	1,281	2,734	671	6,618	△422	6,196

(注) 1. セグメント利益の調整額△422百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	情報・電機	産業資材	生活産業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	149,266	74,660	104,095	29,906	357,927	—	357,927
セグメント間の内部売上高 又は振替高	556	743	384	718	2,402	△2,402	—
計	149,822	75,403	104,479	30,624	360,330	△2,402	357,927
セグメント利益	2,183	1,548	2,273	714	6,719	△116	6,602

(注) 1. セグメント利益の調整額△116百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	96円37銭	100円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,639	4,851
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,639	4,851
普通株式の期中平均株式数(株)	48,146,954	48,145,769
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円99銭	100円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△18	△5
(うち子会社の発行する潜在株式調整額(百万円))	(△18)	(△5)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

株式併合について

当社は、平成25年9月30日開催の取締役会において、平成26年5月下旬開催予定の第78期定時株主総会に、単元株式数の変更および株式併合の実施について付議することを決議いたしました。

1. 株式併合の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に集約することを目指しております。

当社は名古屋証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位を100株に変更することとし、投資単位の水準や株主の権利に出来る限り影響を及ぼすことがないよう、株式併合(5株を1株に併合)を実施し、株式併合の効力発生と同時に単元株式数を変更(500株から100株に変更)するものであります。

2. 株式併合の内容

(1) 併合する株式の種類

普通株式

(2) 併合の方法

平成26年9月1日をもって、平成26年8月31日(実質上8月29日)の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき、1株の割合をもって併合いたします。

(3) 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成25年8月31日現在)	48,600,000株
株式併合により減少する株式数	38,880,000株
株式併合後の発行済株式総数	9,720,000株

(4) 1株未満の端数が生じる場合の処理

併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

3. 株式併合の効力発生日

平成26年9月1日(予定)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の開始の日に実施されたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成25年8月31日)
1株当たり純資産額	10,697円86銭	12,266円59銭

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	481円85銭	503円84銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	479円97銭	503円28銭

2 【その他】

第78期（平成25年3月1日から平成26年2月28日まで）中間配当については、平成25年9月30日開催の取締役会において、平成25年8月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 中間配当金の総額 | 578百万円 |
| ② 1株当たりの中間配当金 | 12円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年10月31日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

岡谷鋼機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木	造	眞	博	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岡	野	英	生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥	谷	浩	之	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年9月30日開催の取締役会において、単元株式数の変更及び株式併合の株主総会付議について決議された。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。